

食品産業動向調査結果

調査要領

調査時点 平成23年1月1日

調査期間 平成22年下半期実績及び平成23年上半期見通しについて調査

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送又はファックスにより回収

【調査対象企業】

当公庫取引先を含む食品関係企業 6,927社
回答先数 2,625社 (回答率: 37.9%)

《内訳》	食品製造業	1,643社
	食品卸売業	668社
	食品小売業	257社
	飲食店	57社

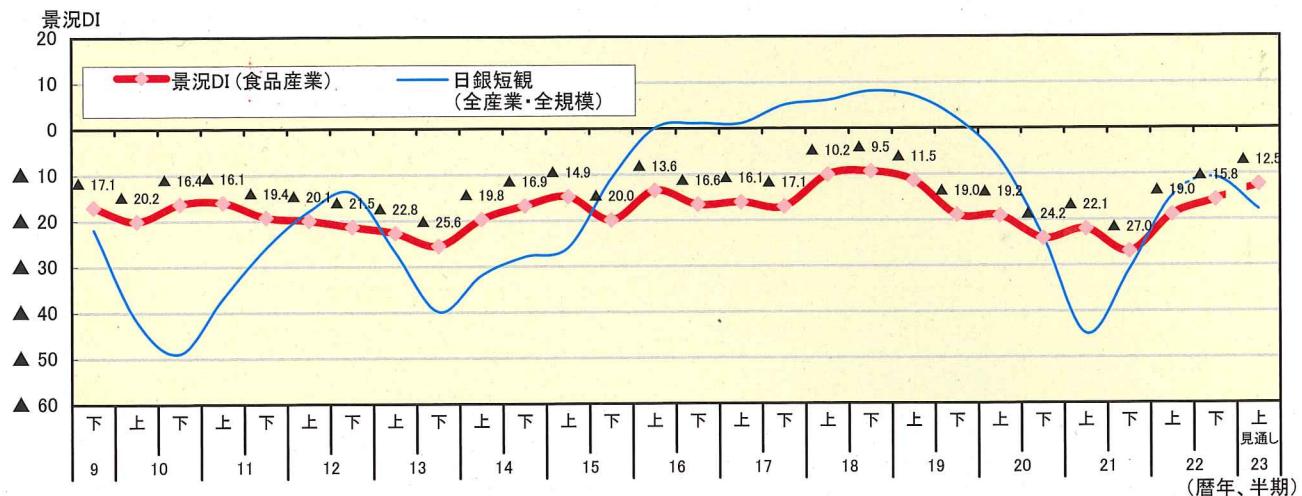


平成23年3月

1 景況DIの推移 (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを平均して算出)

食品産業景況感は持ち直し続く、23年上半期も改善見通し

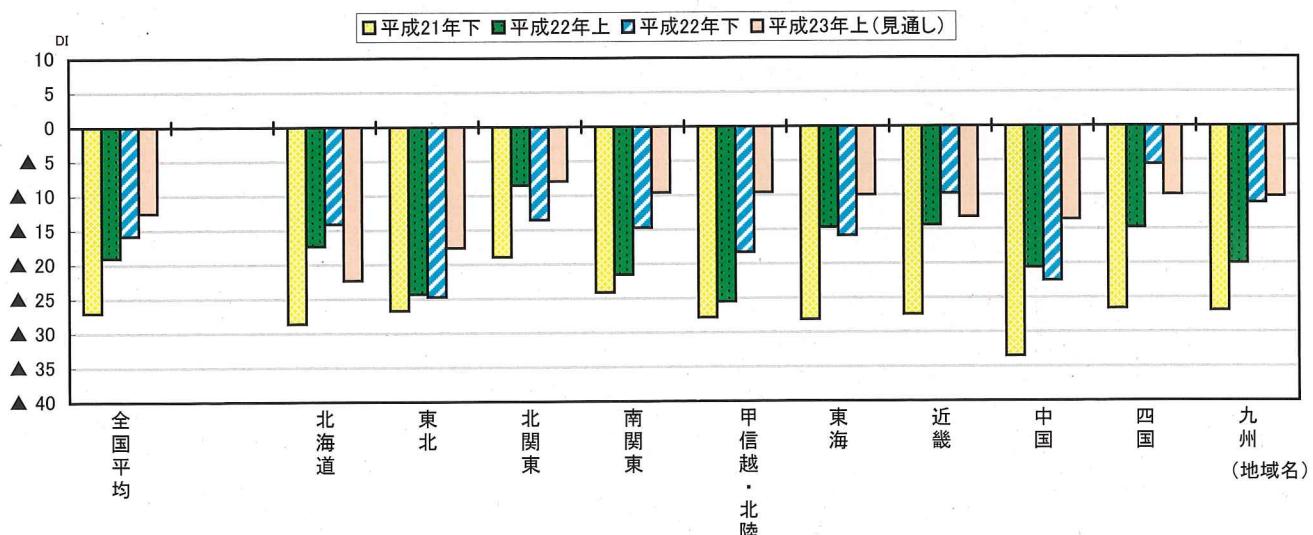
- 平成22年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査時の22年上半期より3.2ポイント上昇し、マイナス15.8となり、小幅ながら持ち直し改善となった。
- 経常利益DIは0.9ポイント、資金繰りDIは3.2ポイントとともに下落となったが、売上高DIが13.5ポイントの上昇となったことが大きく影響した。
- 23年上半期の食品産業の景況DIは、さらに3.3ポイント上昇し、マイナス12.5と改善が続く見通しとなっている。



(注) 日銀短観は、毎年4~6月、10~12月の数値を用いた。

2 地域別景況DIの推移

- 22年下半期の地域別景況DIは、東北、北関東、東海、中国地域がやや悪化となったが、それ以外の地域では3.2~9.2(全国平均3.2)ポイントの改善となった。
- 東北地域では0.4ポイントの小幅な下落となり景況改善の動きが鈍く、全国最低のマイナス24.7の水準となっている。
- 23年上半期の地域別景況DIは、北海道、近畿、四国地域で3.4~8.2ポイントの下落見通しだが、それ以外の地域では0.9~8.9ポイントの上昇となる見通し。



(注) 地域の区分

北海道……北海道
東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東……茨城県、栃木県、群馬県
南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县
中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
鹿児島県

3 業種別景況DIの推移

【製造業】

- 22年下半期の景況DIは1.6ポイント下落しマイナス18.6の悪化となった。
- 23年上半期の景況DIは6.4ポイント上昇しマイナス12.2と改善に転じる見通し。

【卸売業】

- 22年下半期の景況DIは11.0ポイント上昇しマイナス7.3の改善となった。
- 23年上半期の景況DIは8.9ポイント下落しマイナス16.2と悪化に転じる見通し。

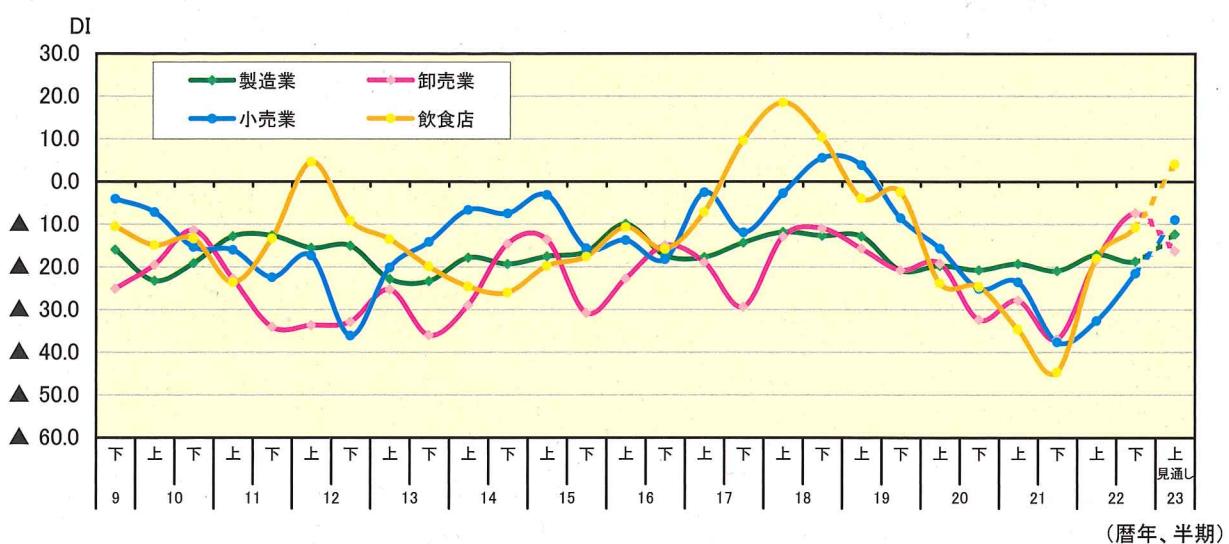
【小売業】

- 22年下半期の景況DIは11.1ポイント上昇しマイナス21.4の改善となった。
- 23年上半期の景況DIも12.6ポイント上昇しマイナス8.8と改善が続く見通し。

【飲食店】

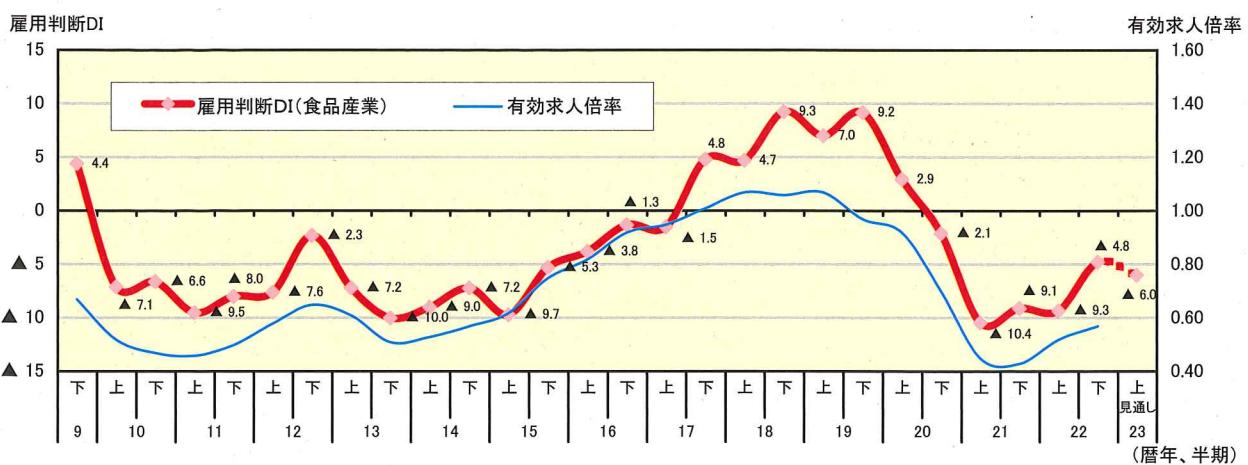
- 22年下半期の景況DIは7.2ポイント上昇しマイナス10.7の改善となった。
- 23年上半期の景況DIも14.9ポイント上昇しプラス4.2と改善が続く見通し。

	17年上半期	17年下半期	18年上半期	18年下半期	19年上半期	19年下半期	20年上半期	20年下半期	21年上半期	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期見通し
製造業	▲17.6	▲14.2	▲11.7	▲12.6	▲12.7	▲20.7	▲19.6	▲20.6	▲19.1	▲20.8	▲17.0	▲18.6	▲12.2
卸売業	▲18.8	▲29.3	▲12.8	▲10.9	▲15.6	▲20.6	▲19.1	▲32.3	▲27.8	▲36.9	▲18.3	▲7.3	▲16.2
小売業	▲2.4	▲11.8	▲2.6	5.7	4.0	▲8.4	▲15.5	▲25.0	▲23.4	▲37.5	▲32.5	▲21.4	▲8.8
飲食店	▲7.1	9.7	18.6	10.5	▲3.8	▲2.3	▲23.7	▲24.5	▲34.5	▲44.6	▲17.9	▲10.7	4.2



4 雇用判断DIの推移（「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値）

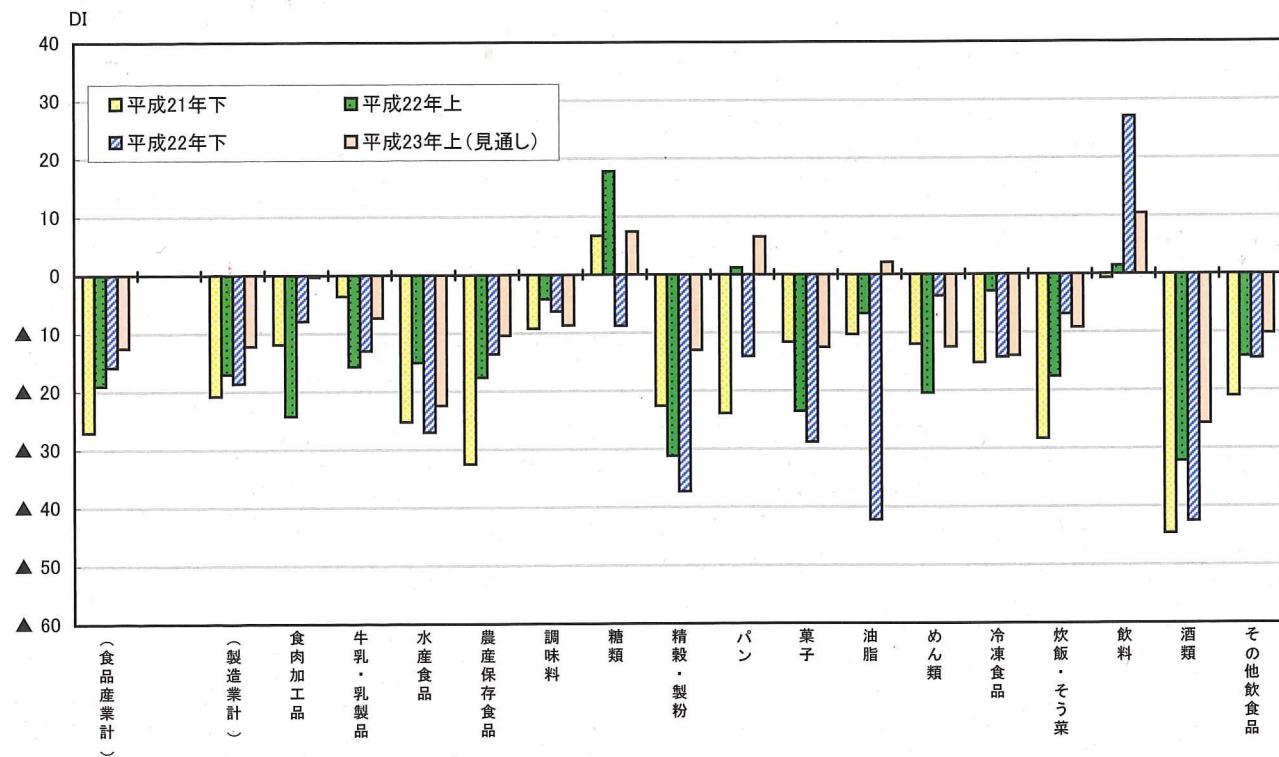
- 22年下半期の雇用判断DIは4.5ポイント上昇しマイナス4.8と過剰感の緩和となった。
- 23年上半期の雇用判断DIは1.2ポイント下落しマイナス6.0と過剰感が増す見通し。



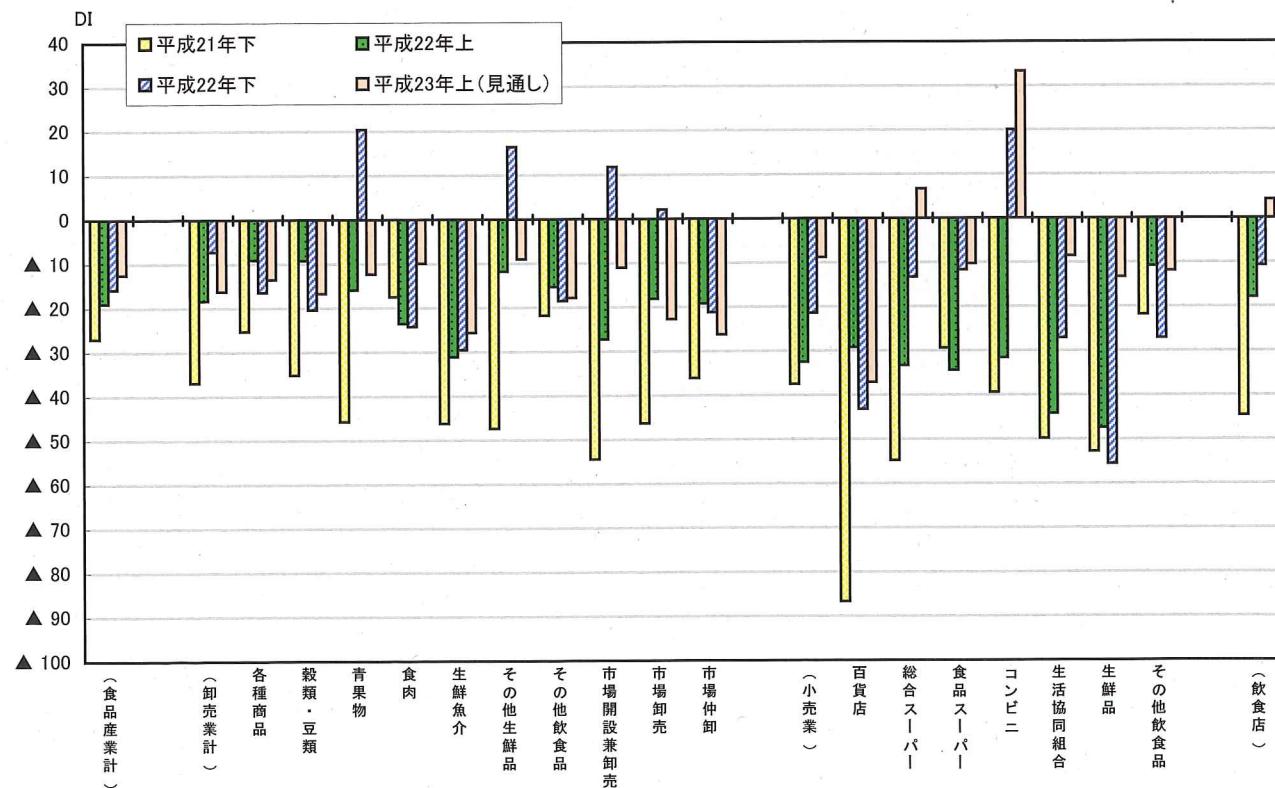
(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートを含む毎年6月、12月の季節調整値。

(参考) 業種別景況 D I (詳細版)

製造業



卸売業・小売業・飲食店



5 設備投資DIの推移（「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値）

- 食品産業の設備投資DI（平成22年下半期時点での平成23年の見通し）は、前年同時期の見通しと比べ上昇しているものの、前回調査より6.0ポイント低下しマイナス10.5となり、設備投資環境の厳しさがうかがえる。

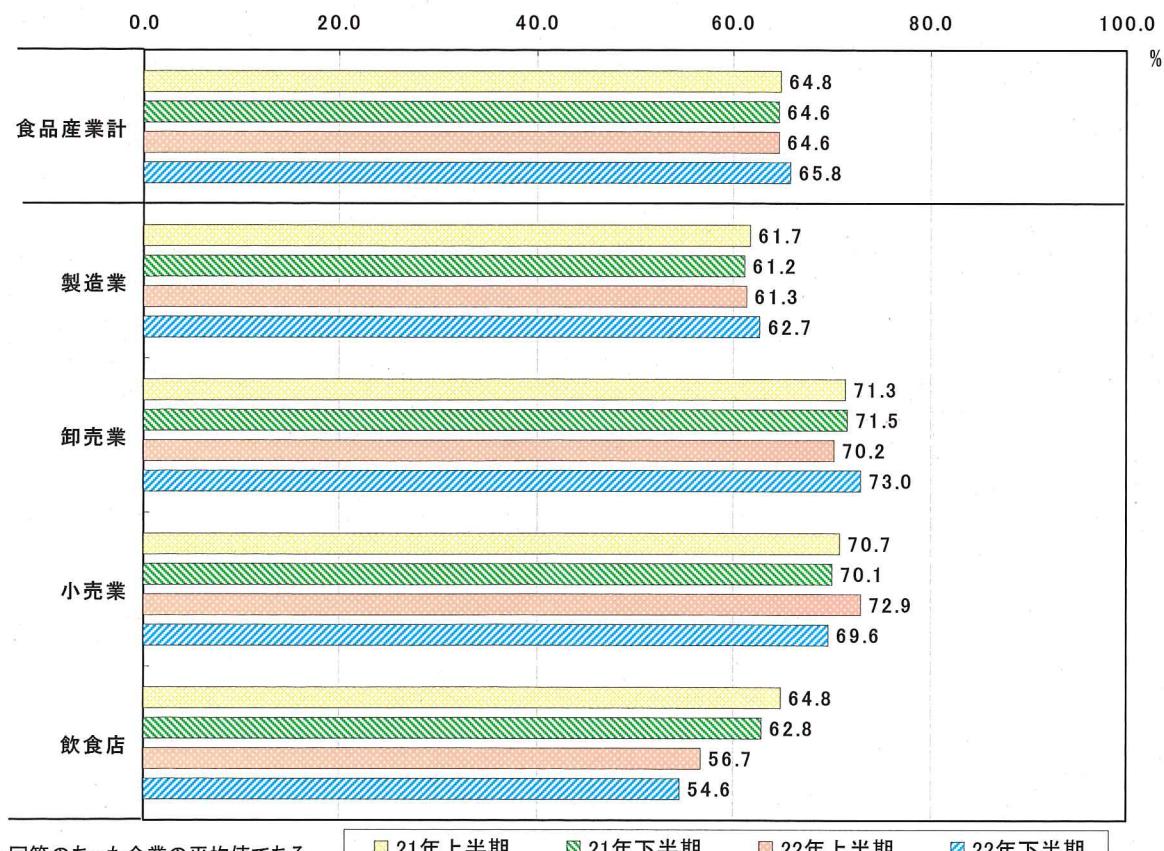
設備投資DI



(注) 年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みの数値となりやすい。

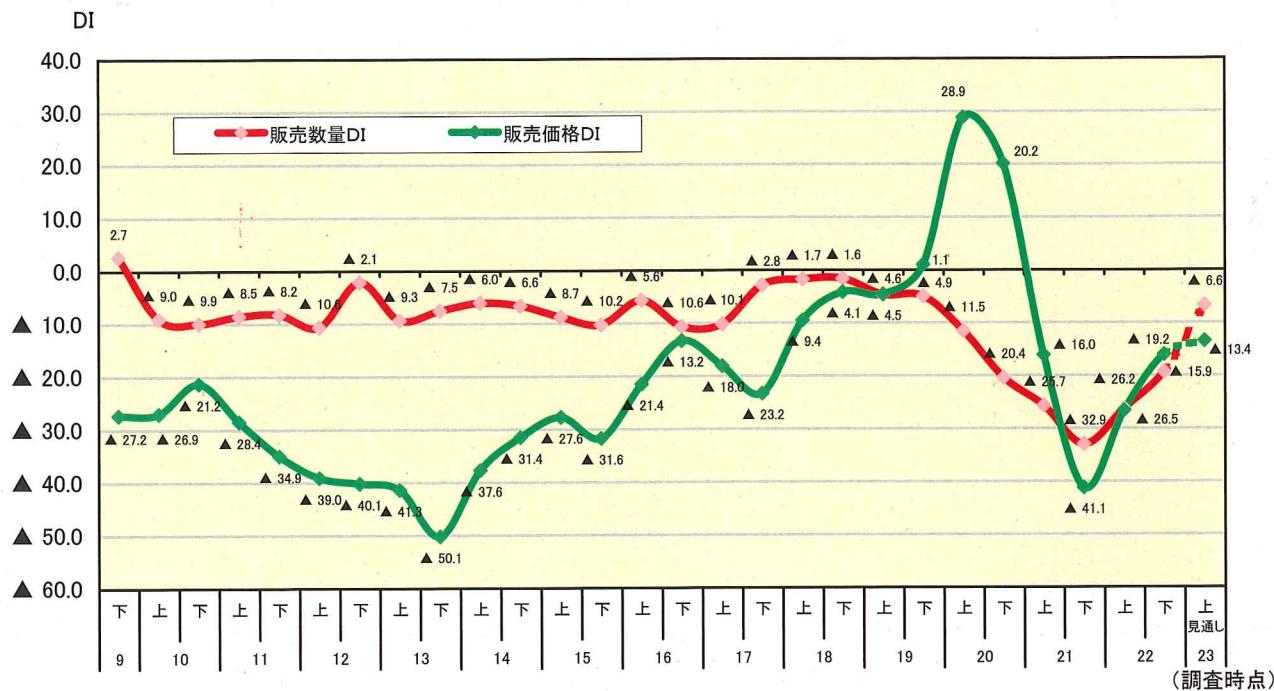
6 国内産農畜水産物の使用割合の推移

- 平成22年下半期の国内産農畜産物の使用割合は、製造業、卸売業で前回調査と比べ増加となり、全体平均で1.2ポイント上昇したが、飲食店では減少傾向がみられる。

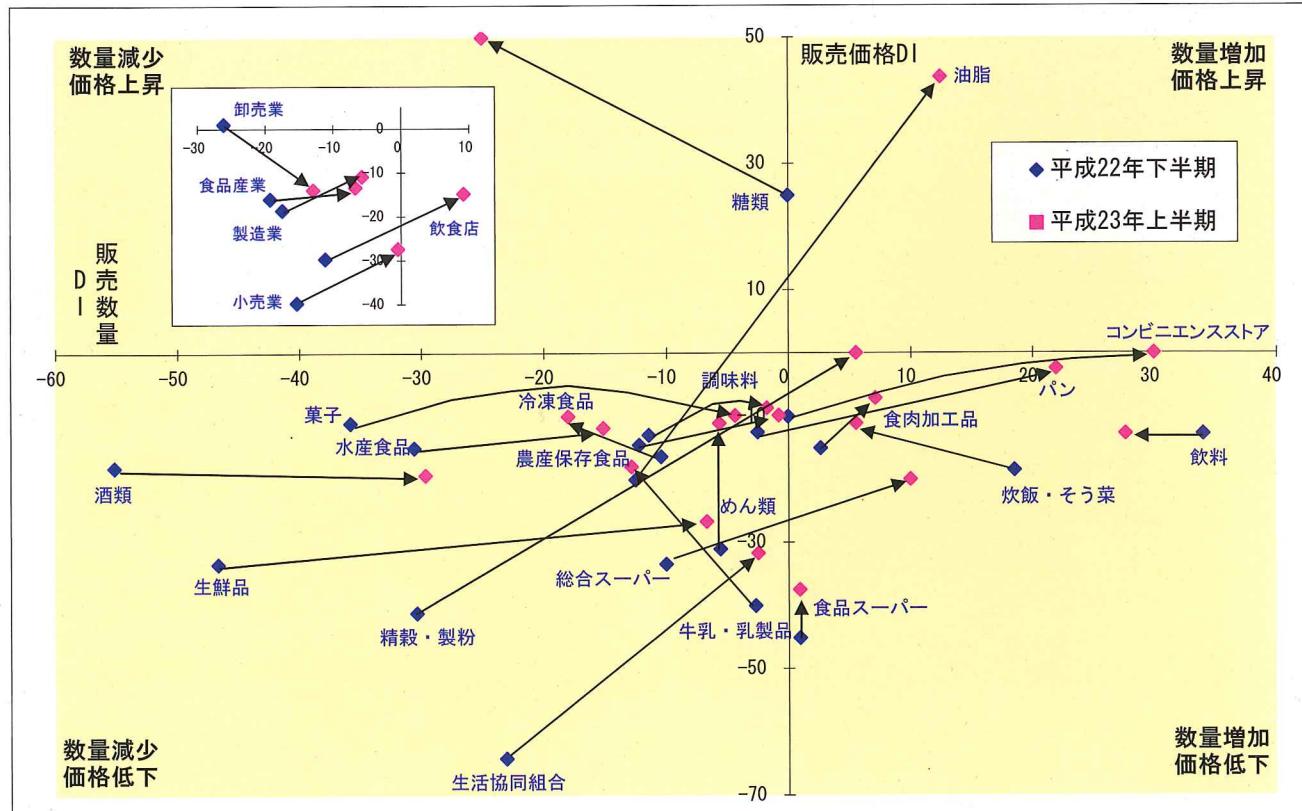


7 販売数量DIと販売価格DIの推移

- 22年下半期の販売数量DIは7.0ポイント増加しマイナス19.2の改善となった。
- 23年上半期の販売数量DIも12.6ポイント増加しマイナス6.6の改善が続く見通し。
- 22年下半期の販売価格DIは10.6ポイント上昇しマイナス15.9の改善となった。
- 23年上半期の販売価格DIも2.5ポイント上昇しマイナス13.4のやや改善の見通し。



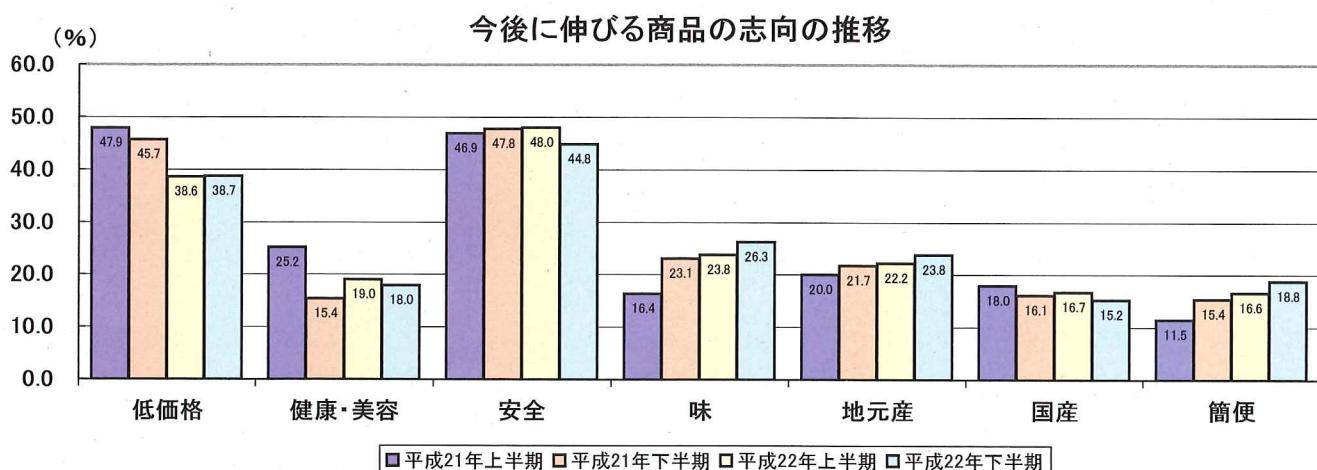
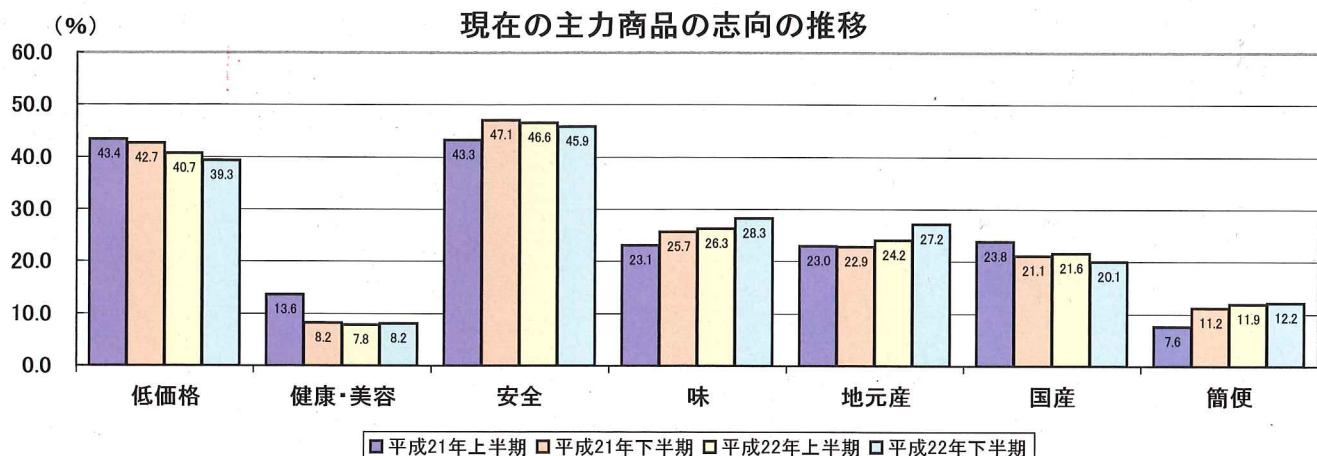
(参考) 業種別の販売数量と販売価格の動向



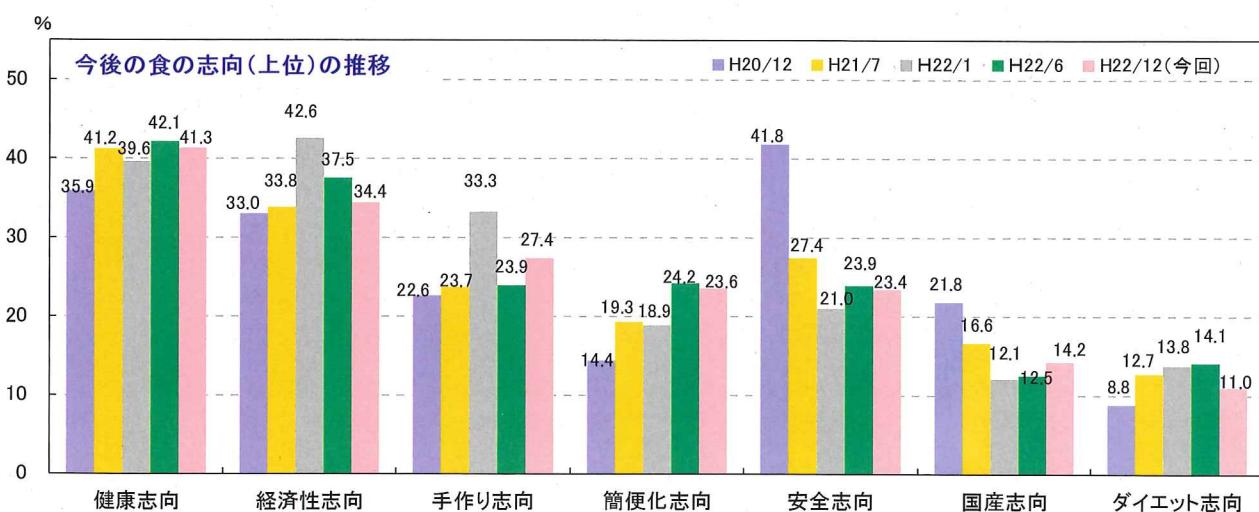
8 食品産業の商品志向について

- 食品産業の現在の製品（商品）志向は、消費者の節約疲れとみられる経済性志向の低下を反映し、「低価格」の減少傾向が続く結果となりました。
- 今後については、「安全」は第一として「低価格」が優先ながら、消費者の志向で高い水準にある「手作り」「簡便」などを踏まえ、「味」「地元産」「簡便」など価値向上を重視する志向がみえます。

「低価格」が優先ながら、「味」「地元産」「簡便」などの価値向上を重視



(参考)
平成22年度第2回「消費者動向調査」（日本政策金融公庫農林水産事業）



(参考) 景況天気図

業種別の景況天気

業種	景況		売上高		経常利益		資金繰り	
	22年下半期	23年上半期	22年下半期	23年上半期	22年下半期	23年上半期	22年下半期	23年上半期
製造業	食肉加工品	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	牛乳・乳製品	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	水産食	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	農産保存食	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	調味料	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	糖粉類	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	精製穀粉	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	パルプ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	油類	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	めん	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
(製造業計)	冷凍食	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	炊飯・そ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	う	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	飲料	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	酒類	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
卸売業	その他	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	各種商品	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	穀類・豆	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	青果	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	食肉	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	生鮮魚介	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	その他生鮮品	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	その他飲食品	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	(卸売業計)	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	(再掲)	うち市場開設兼卸売	☂	☂	☂	☂	☂	☂
小売業	うち市場卸売	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	うち市場仲卸	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	百貨店	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	総合スーパー	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	食品スーパー	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	コンビニエンスストア	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	生活協同組合	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	各種食品店	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	生鮮品店	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	その他飲食店	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
(小売業計)	(小売業計)	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	飲食店	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
	(食品産業計)	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂

(注) 天気マークは、景況DIの数値帯によって次のとおりとした。

☂ (雨) $\leq -20 <$	☂ (小雨) $\leq -5 <$	☂ (くもり) $< 5 \leq$	☂ (薄日) $< 20 \leq$	☀ (晴れ)
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------

この調査のお問い合わせは、日本政策金融公庫（農林水産事業）情報戦略部 03-3270-3151までお願いします。

本調査結果の詳細は当公庫ホームページ (<http://www.afc.jfc.go.jp/>) のトップから
「各種レポート」→「食品産業動向調査」の順でご覧ください。